

平成30年度

東京都下水道事業会計決算書

東京都下水道局

目 次

東京都下水道事業報告書

I	概 況	1
II	工 事	11
III	業 務	19
IV	会 計	29
V	そ の 他	33

東京都下水道事業会計決算

1	東京都下水道事業決算報告書	36
2	東京都下水道事業損益計算書	40
3	東京都下水道事業剰余金計算書	42
4	東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）	44
5	東京都下水道事業貸借対照表	45
6	注記	49

東京都下水道事業会計決算参考書

1	東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書	54
2	収益費用明細書	56
3	固定資産明細書	66
4	企業債明細書	69

東京都下水道事業報告書

平成30年度東京都下水道事業報告書

I 概 況

1 総括事項

(1) 経営方針

平成30年度は、「東京都下水道事業経営計画2016」（平成28年2月）に基づき、次の経営方針の下、区部下水道事業と流域下水道事業を着実に実施した。

1 お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える

「汚水の処理による生活環境の改善」、「雨水の排除による浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう、下水道の機能を向上させることで、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える。

2 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する

良好な水環境を次世代へ引き継いでいくために、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進することで、世界で最も環境負荷の少ない都市の実現に貢献する。

3 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

公営企業の経営の原点である公共性と経済性を最大限に発揮し、不断の経営効率化に努めて経営基盤を強化するとともに、サービスの質を向上することで、将来にわたりお客さまに最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する。

(2) 区部下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたって安定的にその機能を発揮できるよう、老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強、耐震性の向上、エネルギー活用的高度化、温室効果ガスの削減などを効率的に図る再構築を計画的に推進した。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、施設の延命化や中長期的な再構築事業の平準化などに取り組んだ。

昭和30年代以前に建設された青山幹線など幹線の再構築及び都心4処理区約680ヘクタールの枝線再構築を実施したほか、吾嬬ポンプ所などポンプ所28か所、みやぎ水再生センターなど水再生センター12か所で施設の整備を進めた。

地権者として参画している常盤橋街区再開発プロジェクトにおいて、銭瓶町ポンプ所の再構築を進めた。

芝浦・森ヶ崎水再生センター間において、水再生センターの再構築時に不足する水処理能力

を他の水再生センターで補完するとともに、震災時における水処理・汚泥処理のバックアップ機能を確保するため、連絡管の整備を進めた。

イ 浸水対策

都市化の進展による下水道への雨水流入量の増加や局地的な集中豪雨に対応するため、隅田川幹線など管渠8,296メートルのほか、小松川第二ポンプ所などポンプ所4か所及び東尾久浄化センターで基幹施設の整備を進めた。

東京都の治水対策全体に関する方針である「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（平成26年6月）に基づく1時間50ミリ降雨への対応として、浅く埋設された幹線の流域などの重点地区では、渋谷区恵比寿南地区など3地区において対策が完了するとともに、板橋区成増地区の整備に着手し、1時間75ミリ降雨への対応として、浸水被害の影響が大きい地下街対策地区では、新橋・汐留駅地区の対策が完了した。また、「豪雨対策下水道緊急プラン」（平成25年12月）で定めた既存の貯留施設を活用するなどして1時間50ミリを超える降雨に対しても被害を軽減する50ミリ拡充対策地区では、文京区千駄木地区の整備に着手した。

ウ 震災対策

震災時におけるトイレ機能を確保するため、防災上重要な施設などを対象に223か所で排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を実施した。

避難や災害復旧活動などで使用する道路の交通機能を確保するため、液状化の危険性が高い地域において、避難所やターミナル駅などと緊急輸送道路を結ぶ道路を対象に25キロメートルでマンホールの浮上抑制対策を実施した。

地区の不燃化が進んでおり広域的な避難を要しない地区内残留地区において、約419ヘクタールで下水道管とマンホールの接続部の耐震化及びマンホールの浮上抑制対策を実施した。

想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、雑色ポンプ所などポンプ所13か所及び浮間水再生センターなど水再生センター2か所で下水道施設の耐震対策が完了した。

停電などの非常時の電力を確保するため、熊の木ポンプ所などポンプ所2か所で非常用発電設備が完成した。

エ 合流式下水道の改善

雨天時に市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水を河川等に放流する際の汚濁負荷量を削減することを目的に、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設について、森ヶ崎水再生センターなど水再生センター2か所で整備が完了するとともに、善福寺川流域貯留管など2か所、王子第二ポンプ所などポンプ所3か所で整備を進めた。

また、既存の沈殿施設の改造により早期に導入でき、従来の沈殿処理と比較して汚濁物を約2倍除去できる高速ろ過施設について、落合水再生センターなど水再生センター6か所で整備を進めた。

オ 高度処理

東京湾などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、既存施設の改造により

早期に水質を改善できる準高度処理施設について、森ヶ崎水再生センターなど水再生センター3か所で処理能力21万5,000立方メートル／日の施設が完成した。

カ エネルギー・地球温暖化対策

下水道事業におけるエネルギー基本計画である「スマートプラン2014」(平成26年6月)及び下水道事業における地球温暖化防止計画である「アースプラン2017」(平成29年3月)に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

葛西水再生センターで設備更新にあわせて省エネルギー型の汚泥濃縮機を導入することにより、電気使用量の削減を図った。

省エネルギーの更なる推進を図るため、脱水汚泥の水分量を削減することで補助燃料を削減するとともに、炉内の燃焼方式などの改善により温室効果ガスの発生を大幅に削減できる高温省エネ型焼却システムについて、南部汚泥処理プラントで整備が完了した。また、再生可能エネルギー活用の拡大を図るため、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により焼却炉に必要な電気を自給できるエネルギー自立型焼却システムについて、葛西水再生センターで整備を進めた。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、多額の事業費を要することから、国費など必要な財源の確保を図りつつ、計画的に実施した。

建設事業では、管渠126,740メートル、ポンプ所47か所、水再生センターなど15か所で工事を実施し、改良事業では、管渠13,121メートル、ポンプ所43か所、水再生センターなど15か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

1,611万余メートルの管渠、84か所のポンプ所、13か所の水再生センターなどの施設を、常に良好な状態に保ち、24時間365日休むことなく稼働させ、下水道サービスを安定的に提供した。

道路陥没原因の約7割を占める取付管について、衝撃に強い硬質塩化ビニル管への取替えを行った。

省エネルギー機器の導入や送風機の運転時間短縮など運転管理の工夫による維持管理費の縮減に取り組むとともに、良好な水環境の実現への貢献と省エネルギーの両立を目指して、処理水質とエネルギー使用量の二つの指標を用いた二軸管理手法を活用し、水処理施設の運転の最適化を進めた。

下水道施設の機能の確保と処理水の良好な水質を維持するため、事業場などの排水の水質監視や改善指導に取り組んだ。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	16,112,127 メートル
ポンプ所下水揚水量	801,956,556 立方メートル
水再生センター下水処理量	1,546,259,430 立方メートル

(3) 流域下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

将来にわたって安定的に下水道機能を確保するため、北多摩二号水再生センターの水処理設備など、全7か所の水再生センターで整備を進めた。

イ 震災対策

震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、南多摩水再生センターなど4か所の水再生センターで耐震対策を進めた。

ウ 高度処理

多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善し、水と親しむことのできる良好な水環境を創出するため、八王子水再生センターで処理能力1万5,600立方メートル／日の新たに開発した高度処理技術を用いた施設が完成するとともに、処理能力2万3,700立方メートル／日の高度処理施設の整備に着手した。

エ エネルギー・地球温暖化対策

「スマートプラン2014」及び「アースプラン2017」に基づき、再生可能エネルギー活用の拡大と省エネルギーの更なる推進に向けた取組を行った。

汚泥焼却時に発生する温室効果ガスを削減できる高温省エネ型焼却システムについて、多摩川上流水再生センターで整備を進めた。また、八王子水再生センターでは、送風量を最適化するため、微細気泡散気装置の導入とあわせて送風機を更新した。

オ 市町村との連携強化

多摩地域の下水道は、市町村が管理する公共下水道と都の流域下水道が一つのシステムとして機能を発揮するものであり、市町村との連携を一層強化することが重要となっている。このため、下水道情報交換会を年6回開催し、流域下水道事業財政や災害時の復旧支援などについて、説明・意見交換を行った。

カ 単独処理区の編入

流域下水道に含まれていない単独処理区の処理場は、敷地が狭隘などの理由で、施設の更新や高度処理化、耐震性の向上などへの対応が困難となっている。これらの課題を解決するため単独処理区の流域下水道への編入を進めており、令和2年度の八王子市の単独処理区の全量編入に向け、八王子水再生センターで水処理施設の整備、令和5年度の立川市の単独処理区の編入に向け、北多摩二号水再生センターでポンプ棟の整備を進めた。

これら主要施策の実施による建設改進黨業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改進黨業

下水道施設の整備に当たっては、市町村が実施する流域関連公共下水道事業との連携を図りつつ、国費など必要な財源を確保し、計画的に実施した。

建設事業では、全7か所の水再生センターで施設の再構築などを実施し、また、改進黨業では、全7か所の水再生センターで汚泥濃縮設備や焼却設備などの工事を実施した。

③ 維持管理事業

流域関連公共下水道事業を実施する市町村との連携強化を図りながら、流域下水道の幹線23万余メートル、ポンプ所2か所及び水再生センター7か所について、適切な維持管理を行い、多摩地域下水道サービスを安定的に提供した。

省エネルギー機器の導入などによる維持管理経費の縮減に取り組むとともに、二軸管理手法を活用することで水質改善と省エネルギーの両立を図った。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	232,190 メートル
ポンプ所下水揚水量	1,888,181 立方メートル
水再生センター下水処理量	337,148,820 立方メートル

(4) 多様なサービスの展開

① 危機管理対応の強化

お客さまの安全・安心を支えるため、震災や浸水などの災害への予防対策を計画的に推進するとともに、首都直下地震などの発生時に的確に対応できるよう、危機対応力を強化した。

応急復旧に関して政策連携団体や協力団体と連携した訓練の実施に加え、区市町村との連携によるマンホールトイレを使ったトイレ機能確保、し尿の搬入・受入体制の運用などの訓練を実施した。

また、災害時の自治体間の連絡・連携体制を強化するため、「下水道災害時における大都市間の連絡・連携体制に関するルール」などに基づく、情報連絡訓練を実施した。

② 下水道の持つポテンシャルの活用

水再生センターで高度に処理した再生水を水洗トイレの洗浄水などとして、永田町及び霞が関地区など7地区に供給した。

清流復活事業として、区部では、渋谷川・古川、目黒川、呑川の城南三河川に、多摩地域では、野火止用水、玉川上水、千川上水に再生水を供給した。

下水熱を冷暖房用の熱源として、文京区後楽一丁目地区、芝浦水再生センター上部利用事業における業務商業ビル「品川シーズンテラス」などで利用した。

③ 技術開発の推進

「技術開発推進計画2016」（平成28年12月）に基づき、下水道事業が直面する課題や将来を見据えて解決すべき課題について、共同研究などの手法を用いて計画的に技術開発に取り組んだ。

汚泥処理工程における温室効果ガス排出量を削減するため、汚泥を焼却処理する際に使用する補助燃料を必要とせず、電力使用量も削減できる新高温省エネ型焼却炉の開発を開始した。

また、短時間で良好な消毒効果を発揮し、低コストでメンテナンスが容易な放流水の消毒技術の開発に取り組んだ。

④ 東京下水道の国際展開

下水道のニーズを抱える国や地域などの課題解決に貢献するとともに、下水道関連企業の海外展開を後押しすることで、東京ひいては日本の下水道事業の活性化と産業力の強化に寄与するよう、下水道事業の国際展開に積極的に取り組んだ。

平成30年9月に東京で開催された国際水協会（IWA）世界会議・展示会では、東京下水道の優れた取組や技術を国内外に広く発信するとともに、98の国と地域から過去最多となる9,815名の参加者数を記録するなど、関係機関と連携を図り、会議を成功に導いた。

東京下水道の技術提案が採用されているマレーシア下水道整備プロジェクトへの技術支援の一環として、人材育成研修を政策連携団体と一体となって実施した。また、東京発の開発技術である合流式下水道の改善を図る水面制御装置について、使用許諾契約を締結しているドイツ企業との間で共同研究に関する覚書を締結するなど、更なる普及拡大に向けた取組を推進した。

この他、海外の人材育成などに貢献するため、22の国と地域から3,358名の視察や技術研修などの訪問者を受け入れた。

⑤ 東京下水道の「応援団」の獲得

「東京下水道 見せる化アクションプラン2018」（平成30年3月）に基づき、東京下水道の役割や課題、魅力を積極的に発信していく「見せる化」に取り組んだ。

普段見ることのできない下水道施設や工事現場、広報施設などを巡る、「下水道のインフラ見学ツアー」を実施するとともに、下水道への関心が低い若い世代への取組として、東京下水道の新たな可能性や魅力を発信するプロジェクト「東京地下ラボ by 東京都下水道局」を開始した。

平成30年9月には、「下水道の日」に合わせ、渋谷で下水道デーイベントを開催し、若い世代に東京下水道の魅力を積極的に発信した。

将来を担う子供たちに、より効果的な学習機会を提供するため、下水道教育事業を実施した。

虹の下水道館や国指定重要文化財「旧三河島汚水処分場唧筒（ポンプ）場施設」、水再生センターなどへの見学者は、約9万2,000名であった。

(5) 経営基盤の強化

① 人材育成と技術継承

下水道サービスの安定的な提供に取り組むため、東京の下水道事業を支える職員の計画的、継続的な育成を行った。

下水道技術の確実な継承を図るために、平成26年度に設置した下水道局技術継承検討委員会や平成28年度に設置した事務の継承推進会議を有効に活用して、局組織をあげて職員の育成を進めた。

また、下水道技術実習センターにおいて、様々な技術分野の実習や実物を使った疑似体験を通じ、知識・技術の習得を推進するとともに、他団体や民間事業者、海外研修生なども受け入れて、下水道界全体の人材育成に寄与した。

② 資産の有効活用

芝浦水再生センターの雨天時貯留池の上部を民間事業者に貸し付け、事業者が建設・運営を行う業務商業ビル「品川シーズンテラス」について、土地の貸付料収入及び所有する上部ビルのオフィスフロアの賃料収入を得た。

(6) 東日本大震災などの被災地、被災者の方への支援

東日本大震災の被災地である自治体からの支援要請を受け、宮城県石巻市へ2名、岩手県へ3名の職員を長期的に派遣し、下水道施設の復旧業務などの被災地支援を行ったほか、宮城県の2市、岩手県の1市及び福島県に局所有の車両を、合計7台無償譲渡した。

東日本大震災による避難者の方で、東京23区内に居住している方及び避難者の方が同居している世帯を対象に、下水道料金の減免措置を延長して実施した。

また、西日本豪雨の被災地である岡山県倉敷市に対し、避難所運営などの業務を行うため、6名の職員を派遣した。

(7) 経理

① 収益的収支

区部下水道では、収益3,451億3,732万6,958円に対して、費用は3,087億5,739万9,124円となり、差引363億7,992万7,834円の純利益が生じた。流域下水道では、収益281億129万8,811円に対して、費用は291億3,199万3,456円であり、差引10億3,069万4,645円の純損失が生じた。

この結果、下水道事業会計の当年度純利益は、353億4,923万3,189円となり、前年度繰越利益剰余金92億2,615万4,625円及びその他未処分利益剰余金変動額1,280億9,688万6,001円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,726億7,227万3,815円となった。

なお、剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金のうち、当年度の積立金取崩額1,280億9,688万6,001円を資本金へ、363億7,992万7,834円を減債積立金へ、残額81億9,545万9,980円を翌年度繰越利益剰余金とする。

② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）

区部下水道では、収入1,693億142万7,884円に対して、支出は3,365億4,684万3,981円となった。さらに、工事資金501億8,853万4,200円を翌年度へ繰り越すこととしたため、2,174億3,395万297円の差引資金不足額が生じた。流域下水道では、収入139億7,516万5,213円に対して、支出は202億6,487万5,806円となった。さらに、工事資金15億6,940万5,240円を翌年度へ繰り越すこととしたため、78億5,911万5,833円の差引資金不足額が生じた。

差引資金不足額については、前年度繰越工事資金及び損益勘定留保資金などで補填した。

2 議会議決事項

(1) 予算関係

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
31. 3. 28	第 1 回定例会	第 28 号	平成 3 1 年度東京都下水道事業会計予算

(2) 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
30. 12. 19	第 4 回定例会	平成 2 9 年度東京都下水道事業会計決算の認定について

(3) 条例関係

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
31. 3. 28	第 1 回定例会	第 74 号	東京都下水道条例の一部を改正する条例

(4) そ の 他

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
31. 3. 28	第 1 回定例会	第 90 号	多摩川流域下水道多摩川上流処理区の建設に要する費用の関係市町の負担について
31. 3. 28	第 1 回定例会	第 91 号	多摩川流域下水道秋川処理区の建設に要する費用の関係市町村の負担について
31. 3. 28	第 1 回定例会	第 92 号	多摩川流域下水道野川処理区、北多摩一号処理区、北多摩二号処理区、多摩川上流処理区、南多摩処理区、浅川処理区及び秋川処理区並びに荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の維持管理に要する費用の関係市町村の負担について

3 行政官庁届出事項

届出年月日	届 出 先	件 名	受付年月日
31. 3. 14	関東地方整備局長	東京都公共下水道事業計画の変更について	31. 3. 14
31. 3. 19	関東地方整備局長	多摩川流域下水道事業計画（変更）届出書について	31. 3. 26

4 職員に関する事項

平成31年 3 月31日現在の職員は2,547人で、その内訳は次のとおりである。

(単位：人)

区 分	事 務	技 術	技 能	休 職 者	計
下 水 道 事 業 経 営 部 門	(9) 424	(63) 1, 159	(4) 64	(0) 28	(76) 1, 675
流域下水道事業経営部門	(0) 29	(5) 101	(0) 1	(0) 2	(5) 133
下 水 道 事 業 建 設 部 門	(0) 0	(11) 664	(0) 1	(0) 6	(11) 671
流域下水道事業建設部門	(0) 0	(1) 67	(0) 0	(0) 1	(1) 68
計	(9) 453	(80) 1, 991	(4) 66	(0) 37	(93) 2, 547

注 () 内は、再任用短時間勤務職員数を内書きしたものである。

Ⅱ 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む）

1 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容		
(管 渠)	円			
幹 線	20,794,688,712	隅田川幹線その3工事 等	件数	78件
		幹線敷設 7,353.39 m		
枝 線	47,754,496,129	杉並区荻窪二、四丁目付近枝線工事 等	件数	273件
		枝線敷設 119,386.83 m		
設 計 委 託	2,920,089,204	大田区仲池上二丁目、東雪谷四丁目付近枝線水理模型実験調査設計等	件数	344件
土 質 等 調 査	13,694,400	豊島区池袋三丁目、西池袋四丁目付近土質及び地中ガス調査 等	件数	12件
そ の 他 工 事	2,002,764,492	中野区中央一丁目付近用地整備工事 等	件数	79件
用 地	64,601,279	渋谷区恵比寿南三丁目48番9 区分地上権設定	件数	1件
小 計	73,550,334,216			
(ポンプ所)				
建 物 及 び 構 築 物	19,287,016,920	業平橋ポンプ所施設再構築その4工事 等	件数	51件
機 械 及 び 装 置	11,974,658,566	王子ポンプ所発電設備その2工事 等	件数	59件
設計及び監理委託	725,877,180	両国ポンプ所ほか10か所放流渠吐口耐震補強設計委託 等	件数	70件
土 質 等 調 査	927,720	梅田ポンプ所ほか1か所土壌調査	件数	1件
そ の 他 工 事	222,733,496	常盤橋街区再開発事業における公共施設管理者負担金及びB棟保留床取得費 等	件数	15件
用 地	2,334,794,040	ポンプ所増設用地取得 1,347.56㎡	件数	1件
小 計	34,546,007,922			
(水再生センター)				
建 物 及 び 構 築 物	20,670,598,440	砂町水再生センター砂系ポンプ棟耐震補強その3工事 等	件数	78件
機 械 及 び 装 置	21,695,696,994	落合水再生センター高速ろ過設備工事 等	件数	85件
設計及び監理委託	889,875,396	芝浦水再生センター併設芝浦ポンプ所耐震補強設計委託その2 等	件数	83件
土 質 等 調 査	651,240	梅田ポンプ所ほか1か所土壌調査 等	件数	2件
そ の 他 工 事	699,277,917	芝浦水再生センター再生水利用事業永田町及び霞が関地区配水管敷設その3工事 等	件数	15件
小 計	43,956,099,987			
(施設購入)				
機 械 及 び 器 具	15,108,184	自動車 9台 裁断機 2台 等		
調 査 費	191,397,600	中川水再生センターほか3か所電気設備現況調査 等	件数	13件
補 償 費	263,313,656	補償件数		349件
事 務 費	5,725,176,598			
計	158,247,438,163			

2 流域下水道建設工事の概況

(1) 施設建設

種 別	金 額	施 行 内 容
調 査 費	円 17,280,000	荒川右岸流域における施設整備計画に関する調査委託 件数 1件
事 務 費	543,401,250	
計	560,681,250	

(2) 北多摩一号処理区建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター)	円	
建 物 及 び 構 築 物	198,676,800	北多摩一号水再生センター管理棟ほか3か所整備工事 件数 1件
機 械 及 び 装 置	1,483,326,000	北多摩一号水再生センター監視制御設備再構築工事 等 件数 3件
設計及び監理委託	13,164,738	北多摩一号水再生センター管理棟整備に伴う施設調査委託 等 件数 5件
計	1,695,167,538	

(3) 北多摩二号処理区建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター)	円	
建 物 及 び 構 築 物	458,438,400	北多摩二号水再生センターポンプ棟建設及び耐震補強工事 件数 1件
機 械 及 び 装 置	2,067,130,800	北多摩二号水再生センター水処理電気設備再構築工事 等 件数 5件
設計及び監理委託	483,377	浅川水再生センターほか3施設光ファイバーケーブル管路敷設 実施設計委託 等 件数 4件
そ の 他	353,923	北多摩二号水再生センター・浅川水再生センター 施設管理業務委託 件数 1件
計	2,526,406,500	

(4) 多摩川上流処理区建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター)	円	
建 物 及 び 構 築 物	2,478,600	多摩川上流水再生センター給排水設備整備工事 等 件数 2件
機 械 及 び 装 置	1,846,929,600	多摩川上流水再生センター汚泥焼却設備再構築工事 等 件数 3件
設 計 委 託	43,855,097	多摩川上流水再生センター管理棟ほか3か所整備実施設計委託 等 件数 3件
そ の 他	663,390	多摩川上流水再生センター・八王子水再生センター 施設管理業務委託 件数 1件
計	1,893,926,687	

(5) 浅川処理区建設					
種 別	金 額	施 行 内 容			
(水再生センター)	円				
建 物 及 び 構 築 物	93,452,400	浅川水再生センター耐震補強及び設備再構築に伴う建設工事	等	件数	2件
機 械 及 び 装 置	200,696,400	浅川水再生センター汚泥処理電気設備再構築その2工事	等	件数	2件
設 計 委 託	39,147,377	浅川水再生センター分水槽ほか2か所整備実施設計委託	等	件数	4件
そ の 他	2,226,809	北多摩二号水再生センター・浅川水再生センター 施設管理業務委託		件数	1件
計	335,522,986				
(6) 秋川処理区建設					
種 別	金 額	施 行 内 容			
(管 渠)	円				
用 地	314,610	土地鑑定評価業務委託	等	件数	2件
(水再生センター)					
建 物 及 び 構 築 物	2,955,722,400	八王子水再生センター西系水処理施設建設その4工事	等	件数	5件
機 械 及 び 装 置	2,981,566,800	八王子水再生センター水処理電気設備再構築その2工事	等	件数	19件
設計及び監理委託	15,040,697	八王子水再生センター西系水処理施設建設その4工事監理等委託 等		件数	5件
用 地	3,342,338	八王子水再生センター用地取得	63.63㎡	件数	3件
そ の 他	598,480	多摩川上流水再生センター・八王子水再生センター 施設管理業務委託	等	件数	3件
小 計	5,956,270,715				
計	5,956,585,325				
(7) 荒川右岸処理区建設					
種 別	金 額	施 行 内 容			
(水再生センター)	円				
建 物 及 び 構 築 物	424,026,360	清瀬水再生センター耐震補強及び設備再構築に伴う建設工事	等	件数	4件
機 械 及 び 装 置	895,341,600	清瀬水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	等	件数	4件
設計及び監理委託	18,901,697	浅川水再生センターほか3施設光ファイバーケーブル管路敷設 実施設計委託	等	件数	7件
そ の 他	221,618	清瀬水再生センター施設管理業務委託	等	件数	2件
計	1,338,491,275				

(8) 南多摩処理区建設					
種 別	金 額	施 行 内 容			
(管 渠)	円				
設 計 委 託	25,315,200	乞田幹線整備調査委託	件数	1件	
土 質 等 調 査	6,607,440	乞田幹線土質調査その2	件数	1件	
そ の 他 工 事	1,230	道路掘削復旧工事監督事務費	件数	1件	
小 計	31,923,870				
(水再生センター)					
建 物 及 び 構 築 物	232,297,200	南多摩水再生センター発電設備に伴う建設その2工事 等	件数	3件	
機 械 及 び 装 置	266,079,600	南多摩水再生センター汚泥処理電気設備再構築工事 等	件数	4件	
設 計 委 託	34,200,977	南多摩水再生センター発電設備吐口構造調査委託 等	件数	5件	
そ の 他	461,802	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター 施設管理業務委託	件数	1件	
小 計	533,039,579				
計	564,963,449				

3 改良工事の概況

(1) 下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
管 渠	7,222,576,432	大田区新蒲田一丁目、西糀谷四丁目付近管渠改良工事 等 件数 166件 管渠改良 13,121.45 m
設 計 委 託	572,109,804	墨田幹線調査委託その3 等 件数 81件
そ の 他 工 事	183,483,654	障害物の処理及び路面復旧委託工事 等 件数 25件
小 計	7,978,169,890	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	119,170,062	桜橋第二ポンプ所消火設備改良工事 等 件数 17件
機 械 及 び 装 置	2,487,987,305	東糀谷ポンプ所ポンプ設備改良工事 等 件数 47件
設 計 委 託	37,378,800	東品川ポンプ所～落合水再生センター間外1施設間光ファイバーケーブル移設実施設計 等 件数 11件
そ の 他 工 事	23,500,800	補助第26号線街路整備事業に伴う世田谷区池尻四丁目、三宿二丁目付近光ファイバーケーブル移設その2工事 等 件数 2件
小 計	2,668,036,967	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	1,513,883,815	中野水再生センター主ポンプ棟照明設備改良工事 等 件数 52件
機 械 及 び 装 置	12,777,201,293	砂町水再生センター監視制御設備改良工事 等 件数 122件
設計及び監理委託	218,517,480	芝浦水再生センター本館ほか2か所建物改良工事設計委託 等 件数 35件
小 計	14,509,602,588	
公 共 樹	5,047,541,980	公共樹新設 4,987個
建 物 購 入	97,098,720	南部下水道事務所空調設備改修工事 等 件数 19件
機 械 購 入	103,443,155	自動車 40台 動力式井戸用等時間計 990個 等
器 具 購 入	172,238,338	空気呼吸器 17台 空気ボンベ 7本 等
土 地 購 入	20,925,488	品川区上大崎三丁目336番49、56、57、58、59及び60区分地上権設定 等 件数 2件
補 償 費	11,983,905	補償件数 21件
事 務 費	1,462,568,081	
計	32,071,609,112	

(2) 流域下水道改良					
種 別	金 額	施 行 内 容			
(管 渠)	円				
幹 線	15,096,240	多摩川上流幹線S N o. 32人孔ほか23か所人孔上部改良工事	等	件数	2件
建 物 及 び 構 築 物	2,473,200	野川処理区下流部雨水貯留池フェンス改良工事		件数	1件
機 械 及 び 装 置	13,068,000	あきる野幹線S N o. 89人孔ほか2か所マンホールポンプ改良工事		件数	1件
そ の 他 工 事	30,476	道路掘削復旧工事監督事務費		件数	1件
小 計	30,667,916				
(ポンプ所)					
機 械 及 び 装 置	56,891,160	青梅ポンプ所監視制御設備改良・補修工事	等	件数	2件
(水再生センター)					
建 物 及 び 構 築 物	29,446,200	多摩川上流水再生センターほか1か所建物改良工事	等	件数	4件
機 械 及 び 装 置	1,705,493,491	浅川水再生センター汚泥焼却設備改良・補修工事	等	件数	33件
設計及び監理委託	14,504,400	浅川水再生センターほか1か所雨天時対策調査委託	等	件数	7件
そ の 他	950,400	南多摩水再生センター汚泥処理棟重力濃縮汚泥貯留槽腐食確認試験		件数	1件
小 計	1,750,394,491				
建 物 購 入	61,916,000	流域下水道本部庁舎新築工事実施設計委託	等	件数	7件
機 械 購 入	3,490,694	自動車		2台	
器 具 購 入	15,692,832	空気呼吸器	24台	空気ボンベ	48本 等
土 地 購 入	70,284,240	旧立川税務署建物解体工事	等	件数	3件
事 務 費	61,104,385				
計	2,050,441,718				

4 保存工事の概況

(1) 管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
一 般 補 修	円 13,608,597,609	杉並区永福一丁目付近外管渠補修工事 等 件数 487件
維 持 補 修	3,494,778,703	管 渠 5,363.68 m 件数 2,560件
道 路 関 連 補 修	3,152,129,530	件数 1,146件
損 傷 補 修	942,136	件数 1件
そ の 他	71,358,481	
修 繕 引 当 金	△ 6,093,000,000	
計	14,234,806,459	

(2) ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 256,777,970	小松川ポンプ所防水補修工事 等 件数 19件
機 械 及 び 装 置	2,540,178,727	篠崎ポンプ所新棟雨水ポンプ設備12号補修工事 等 件数 90件
雑 補 修	125,202,861	諸機械の補修 等
修 繕 引 当 金	△ 132,000,000	
計	2,790,159,558	

(3) 水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 494,305,073	新河岸水再生センター水処理施設開口部補修工事 等 件数 27件
機 械 及 び 装 置	8,864,759,284	南部スラッジプラント汚泥焼却設備改良・補修工事 等 件数 169件
雑 補 修	350,152,430	諸機械の補修 等
修 繕 引 当 金	△ 727,000,000	
計	8,982,216,787	

(4) 建物営繕				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
建 物 補 修	114,148,312	練馬出張所外壁補修工事 等	件数	13件
そ の 他 設 備 補 修	32,619,077	南部下水道事務所空調設備補修工事 等	件数	34件
計	146,767,389			
(5) 流域下水道管渠設備補修				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
管 渠 及 び 人 孔 補 修	25,812,000	稲城幹線維持補修工事 等	件数	21件
そ の 他	69,812			
計	25,881,812			
(6) 流域下水道ポンプ所設備補修				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
機 械 及 び 装 置	48,701,520	稲城ポンプ所ガスタービン発電設備補修工事 等	件数	3件
雑 補 修	972,000	諸機械の補修 等		
そ の 他	4,428			
計	49,677,948			
(7) 流域下水道水再生センター設備補修				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
建 物 及 び 構 築 物	8,542,800	多摩川上流水再生センター管理棟外壁工事 等	件数	3件
機 械 及 び 装 置	1,939,890,600	清瀬水再生センター汚泥焼却炉 5 号補修工事 等	件数	45件
雑 補 修	21,523,320	諸機械の補修 等		
そ の 他	69,263,241			
修 繕 引 当 金	△ 129,000,000			
計	1,910,219,961			

Ⅲ 業 務

1 業 務 量

(1) 下水処理量

ア 区部下水道

水再生センター名	当年度処理能力	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
	m ³ /日	m ³	m ³	%	m ³	m ³
芝 浦	830,000	250,300,000	218,046,070	87.1	229,811,460	△ 11,765,390
三 河 島	700,000	164,500,000	149,083,500	90.6	149,632,020	△ 548,520
砂 町	658,000	147,400,000	119,574,630	81.1	132,570,800	△ 12,996,170
有 明	30,000	6,000,000	5,083,070	84.7	5,578,420	△ 495,350
中 川	225,000	71,300,000	66,488,310	93.3	67,517,250	△ 1,028,940
小 菅	250,000	87,300,000	69,169,680	79.2	73,684,360	△ 4,514,680
葛 西	400,000	124,200,000	108,136,480	87.1	117,692,410	△ 9,555,930
落 合	450,000	120,200,000	109,512,000	91.1	122,522,540	△ 13,010,540
中 野	100,000	24,800,000	17,519,180	70.6	9,836,710	7,682,470
み や ぎ	350,000	73,200,000	63,132,440	86.2	67,304,360	△ 4,171,920
新 河 岸	705,000	207,700,000	174,677,540	84.1	192,322,500	△ 17,644,960
浮 間	165,000	54,900,000	48,618,650	88.6	49,923,870	△ 1,305,220
森 ケ 崎	1,540,000	452,200,000	397,217,880	87.8	415,482,670	△ 18,264,790
計	6,403,000	(4,887,671) 1,784,000,000	(4,236,327) 1,546,259,430	86.7	(4,476,382) 1,633,879,370	(△ 240,055) △ 87,619,940

注 1 () 内は、1 日平均処理水量を示す。

2 三河島水再生センターは、蔵前水再生センター内ポンプ室及び東尾久浄化センター内ポンプ室からの送水分を含む。また、処理水の一部を東尾久浄化センターで高度処理している。

水再生センター内ポンプ室揚水量

ポ ン プ 室 名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
	汚水 m ³ /日	雨水 m ³ /分	m ³	m ³	%	m ³	m ³
蔵 前	115,200	4,560	12,600,000	14,120,540	112.1	12,160,310	1,960,230
東 尾 久	190,080	952	300,000	159,400	53.1	203,400	△ 44,000
計	305,280	5,512	(35,342) 12,900,000	(39,123) 14,279,940	110.7	(33,873) 12,363,710	(5,250) 1,916,230

注 () 内は、1 日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

水再生センター名	当年度処理能力	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
	m ³ /日	m ³	m ³	%	m ³	m ³
北 多 摩 一 号	260,700	72,600,000	65,954,610	90.8	71,209,610	△ 5,255,000
南 多 摩	159,250	42,600,000	41,069,920	96.4	42,769,200	△ 1,699,280
北 多 摩 二 号	80,800	18,700,000	17,532,760	93.8	19,041,650	△ 1,508,890
浅 川	130,750	30,200,000	29,750,720	98.5	30,271,070	△ 520,350
多 摩 川 上 流	293,700	61,700,000	57,018,500	92.4	60,530,380	△ 3,511,880
八 王 子	160,400	48,200,000	47,445,120	98.4	47,494,460	△ 49,340
清 瀬	364,450	83,000,000	78,377,190	94.4	83,879,460	△ 5,502,270
計	1,450,050	(978,082) 357,000,000	(923,695) 337,148,820	94.4	(973,139) 355,195,830	(△ 49,444) △ 18,047,010
野 川 処 理 区 (森 ケ 崎 水 再 生 セ ン タ ー 受 水 量)	—	80,000,000	77,490,176	96.9	80,763,830	△ 3,273,654

注 () 内は、1日平均処理水量を示す。

(2) ポンプ所揚水量

ア 区部下水道

所 管 区 分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A)	(B)	(B ÷ A)	(C)	(B - C)
		汚 水	雨 水	当年度予定	当年度実績	実 績 率	前年度実績	前年度との比較増減
中 部		m ³ /日	m ³ /分	m ³	m ³	%	m ³	m ³
	桜 橋 第 二	—	2,400	507,000	189,100	37.3	274,900	△ 85,800
	銭 瓶 町	918,720	—	27,209,000	26,127,560	96.0	28,063,900	△ 1,936,340
	浜 町	370,080	2,175	8,934,000	8,656,600	96.9	8,819,360	△ 162,760
	箱 崎	—	1,110	233,000	210,060	90.2	241,200	△ 31,140
	桜 橋	—	1,320	253,000	93,520	37.0	216,480	△ 122,960
	明 石 町	—	1,144	266,000	179,100	67.3	240,300	△ 61,200
	芝 浦	2,484,000	2,020	77,607,000	74,959,720	96.6	77,056,910	△ 2,097,190
	汐 留 第 二	—	2,280	2,642,000	1,130,670	42.8	2,387,730	△ 1,257,060
	品 川 ふ 頭	14,400	—	493,000	470,470	95.4	484,880	△ 14,410
	東 品 川	—	1,575	467,000	120,000	25.7	284,390	△ 164,390
	天 王 洲	21,600	—	635,000	608,770	95.9	596,480	12,290
	小 計	3,808,800	14,024	119,246,000	112,745,570	94.5	118,666,530	△ 5,920,960
北 部	後 楽	—	1,160	6,859,000	4,184,100	61.0	5,739,710	△ 1,555,610
	白 鬚 西	108,000	1,000	3,469,000	3,034,350	87.5	3,208,320	△ 173,970
	日 本 堤	—	2,540	271,000	115,340	42.6	146,710	△ 31,370
	湯 島	604,800	—	61,101,000	59,929,810	98.1	59,282,620	647,190
	山 谷	—	285	29,000	5,270	18.2	1,690	3,580
	町 屋	155,520	700	15,570,000	14,115,930	90.7	15,060,280	△ 944,350
	尾 久	—	1,885	2,669,000	1,399,860	52.4	2,369,640	△ 969,780
	小 計	868,320	7,570	89,968,000	82,784,660	92.0	85,808,970	△ 3,024,310
東 部 第 一	木 場	—	1,720	1,788,000	1,575,490	88.1	1,748,000	△ 172,510
	佃 島	—	1,240	210,000	69,310	33.0	106,900	△ 37,590
	越 中 島	—	226	133,000	52,940	39.8	103,360	△ 50,420
	大 島	—	1,890	819,000	190,240	23.2	384,550	△ 194,310
	両 国	—	3,540	782,000	304,660	39.0	479,370	△ 174,710
	業 平 橋	164,160	1,540	1,279,000	570,890	44.6	1,057,750	△ 486,860

所 管 区 分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減	
		汚 水	雨 水						
東 部	吾 嬬 第 二	m ³ ／日 －	m ³ ／分 1,950	m ³ 598,000	m ³ 98,360	% 16.4	m ³ 267,350	m ³ △ 168,990	
	吾 嬬	49,248	－	2,600,000	3,699,290	142.3	4,077,870	△ 378,580	
	隅 田	－	1,200	760,000	404,020	53.2	446,810	△ 42,790	
	千 住	－	1,260	530,000	126,610	23.9	148,010	△ 21,400	
	千 住 西	－	960	510,000	245,620	48.2	319,630	△ 74,010	
	小 松 川	－	1,745	1,013,000	285,820	28.2	536,600	△ 250,780	
	東 雲	－	1,565	309,000	154,000	49.8	260,010	△ 106,010	
	東 雲 南	72,000	－	4,695,000	4,723,480	100.6	4,301,280	422,200	
	新 砂	92,160	－	4,930,000	1,541,990	31.3	3,789,280	△ 2,247,290	
	新 木 場	10,080	－	160,000	161,320	100.8	155,560	5,760	
	江 東	－	1,305	196,000	103,700	52.9	141,640	△ 37,940	
	若 洲	8,640	－	123,000	151,980	123.6	154,100	△ 2,120	
	豊 洲	62,208	－	2,982,000	480,290	16.1	258,700	221,590	
	有明北雨水	－	1,025	395,000	356,390	90.2	380,150	△ 23,760	
	晴 海	－	500	256,000	128,630	50.2	239,130	△ 110,500	
	台 場 その 1	25,920	－	685,000	672,480	98.2	803,660	△ 131,180	
	台 場 その 2	25,920	－	709,000	746,480	105.3	741,790	4,690	
	青 海 その 1	28,800	－	491,000	466,200	94.9	493,420	△ 27,220	
	第 一	青 海 その 2	34,560	－	348,000	371,520	106.8	346,750	24,770
青 海 ふ 頭		43,200	－	3,526,000	3,623,000	102.8	3,145,960	477,040	
有 明		8,640	－	58,000	186,390	321.4	133,700	52,690	
有明南その 1		23,040	－	312,000	346,550	111.1	374,260	△ 27,710	
有明南その 2		28,800	－	814,000	923,060	113.4	885,260	37,800	
有明北その 1		43,200	－	632,000	724,280	114.6	690,420	33,860	
有明北その 2		17,280	－	529,000	641,990	121.4	644,280	△ 2,290	
中 防 内 側		27,216	－	306,000	359,560	117.5	354,510	5,050	
小 計		765,072	21,666	33,478,000	24,486,540	73.1	27,970,060	△ 3,483,520	

所 管 区 分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B ÷ A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B - C) 前年度との比較増減
		汚 水	雨 水					
東 部 第 二	梅 田	m ³ /日 367,200	m ³ /分 7,515	m ³ 26,658,000	m ³ 20,670,960	% 77.5	m ³ 23,350,550	m ³ △ 2,679,590
	篠 崎	1,483,200	6,240	78,195,000	71,588,590	91.6	76,929,150	△ 5,340,560
	細 田	—	1,120	719,000	227,480	31.6	296,600	△ 69,120
	小 岩	—	1,040	470,000	151,060	32.1	178,280	△ 27,220
	新 宿	—	1,040	274,000	70,110	25.6	150,210	△ 80,100
	東 金 町	—	2,920	2,411,000	1,307,820	54.2	2,181,550	△ 873,730
	熊 の 木	—	5,100	9,527,000	6,437,240	67.6	8,573,670	△ 2,136,430
	加 平	—	1,800	3,017,000	2,038,190	67.6	2,806,630	△ 768,440
	本 田	331,200	1,720	9,743,000	8,311,500	85.3	8,859,880	△ 548,380
	亀 有	126,720	1,200	2,702,000	2,163,230	80.1	2,372,800	△ 209,570
	堀 切	285,120	1,690	8,018,000	6,990,370	87.2	7,376,020	△ 385,650
	新 小 岩	365,760	2,425	15,968,000	13,639,920	85.4	14,343,720	△ 703,800
	西 小 松 川	82,080	2,220	5,300,000	4,144,920	78.2	4,420,260	△ 275,340
	東 小 松 川	777,600	2,820	40,178,000	34,881,800	86.8	37,615,300	△ 2,733,500
	新 川	—	1,680	1,046,000	438,600	41.9	745,400	△ 306,800
	小 計	3,818,880	40,530	204,226,000	173,061,790	84.7	190,200,020	△ 17,138,230
西 部 第 二	新 田	132,480	720	2,372,000	2,224,590	93.8	2,262,250	△ 37,660
	王 子	—	2,255	1,340,000	773,790	57.7	1,073,950	△ 300,160
	神 谷	45,360	3,180	4,397,000	3,380,560	76.9	4,436,900	△ 1,056,340
	志 村	—	1,495	307,000	222,990	72.6	266,910	△ 43,920
	小 計	177,840	7,650	8,416,000	6,601,930	78.4	8,040,010	△ 1,438,080
南 部	東 糀 谷	4,255,200	3,530	304,920,000	278,586,200	91.4	311,111,860	△ 32,525,660
	羽 田	221,760	1,910	7,885,000	8,176,160	103.7	7,614,270	561,890
	矢 口	—	3,135	1,604,000	852,320	53.1	1,575,760	△ 723,440
	六 郷	99,360	2,465	1,679,000	2,923,830	174.1	1,601,970	1,321,860
	雑 色	—	1,550	397,000	136,740	34.4	212,310	△ 75,570
	小 計	4,576,320	12,590	316,485,000	290,675,250	91.8	322,116,170	△ 31,440,920

所 管 区 分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A)	(B)	(B÷A)	(C)	(B－C)
		汚 水	雨 水	当年度予定	当年度実績	実 績 率	前年度実績	前年度との比較増減
森 ヶ 崎 (セ)	城 南 島	m ³ ／日 37,440	m ³ ／分 －	m ³ 397,000	m ³ 476,000	% 119.9	m ³ 645,000	m ³ △ 169,000
	平 和 島	236,160	1,350	9,865,000	9,167,550	92.9	9,629,020	△ 461,470
	鮫 洲	120,960	1,360	9,877,000	9,277,770	93.9	9,676,390	△ 398,620
	浜 川	28,800	495	1,608,000	1,392,930	86.6	1,545,000	△ 152,070
	東 海	60,480	－	500,000	418,910	83.8	444,410	△ 25,500
	八 潮	172,800	－	2,739,000	2,720,050	99.3	2,585,100	134,950
	京 浜 島	15,984	－	559,000	497,620	89.0	543,720	△ 46,100
	勝 島	216,000	1,475	990,000	862,140	87.1	812,200	49,940
	大 森 東	358,560	2,464	12,646,000	9,297,670	73.5	10,418,290	△ 1,120,620
	小 計	1,247,184	7,144	39,181,000	34,110,640	87.1	36,299,130	△ 2,188,490
	ポンプ所計	15,262,416	111,174	(2,221,918) 811,000,000	(1,984,839) 724,466,380	89.3	(2,161,920) 789,100,890	(△ 177,081) △ 64,634,510
南 部	成 城	－	－	80,000,000	77,490,176	96.9	80,763,830	△ 3,273,654
排水調整所計		0	0	(219,178) 80,000,000	(212,302) 77,490,176	96.9	(221,271) 80,763,830	(△ 8,969) △ 3,273,654
合 計		15,262,416	111,174	(2,441,096) 891,000,000	(2,197,141) 801,956,556	90.0	(2,383,191) 869,864,720	(△ 186,050) △ 67,908,164
注 () 内は、1日平均揚水量を示す。								
イ 流域下水道								
所 管 区 分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A)	(B)	(B÷A)	(C)	(B－C)
		汚 水	雨 水	当年度予定	当年度実績	実 績 率	前年度実績	前年度との比較増減
流 域	青 梅	m ³ ／日 8,640	m ³ ／分 －	m ³ 560,000	m ³ 589,351	% 105.2	m ³ 590,041	m ³ △ 690
	稲 城	34,560	－	1,260,000	1,298,830	103.1	1,296,180	2,650
合 計		43,200	0	(4,986) 1,820,000	(5,173) 1,888,181	103.7	(5,168) 1,886,221	(5) 1,960
注 () 内は、1日平均揚水量を示す。								

(3) 管渠管理延長

所 名	当 年 度 末			前 年 度 末			前年度末との比較増減		
	管 渠	人 孔	汚水樹	管 渠	人 孔	汚水樹	管 渠	人 孔	汚水樹
中 部 下 水 道 事 務 所	m 1,393,081	個 35,597	個 148,032	m 1,391,370	個 35,532	個 147,972	m 1,711	個 65	個 60
北 部 下 水 道 事 務 所	1,408,022	39,998	199,101	1,406,877	39,983	198,339	1,145	15	762
東部第一下水道事務所	1,116,837	27,393	104,709	1,115,985	27,369	104,675	852	24	34
東部第二下水道事務所	4,264,015	133,168	412,815	4,261,581	133,111	411,029	2,434	57	1,786
西部第一下水道事務所	1,747,968	52,928	255,891	1,745,521	52,910	255,242	2,447	18	649
西部第二下水道事務所	2,566,738	83,377	337,413	2,562,259	83,252	336,022	4,479	125	1,391
南 部 下 水 道 事 務 所	3,615,466	113,676	489,216	3,610,219	113,544	487,751	5,247	132	1,465
計	16,112,127	486,137	1,947,177	16,093,812	485,701	1,941,030	18,315	436	6,147
流 域 下 水 道 本 部	232,190	1,230	—	232,190	1,230	—	0	0	—
合 計	16,344,317	487,367	1,947,177	16,326,002	486,931	1,941,030	18,315	436	6,147

(4) 管渠清掃延長

所 名	当 年 度 実 績	前 年 度 実 績	前年度との比較増減
中 部 下 水 道 事 務 所	m 48,676	m 30,793	m 17,883
北 部 下 水 道 事 務 所	21,635	16,510	5,125
東部第一下水道事務所	25,997	24,562	1,435
東部第二下水道事務所	131,738	180,926	△ 49,188
西部第一下水道事務所	25,894	27,086	△ 1,192
西部第二下水道事務所	21,469	15,538	5,931
南 部 下 水 道 事 務 所	24,224	24,652	△ 428
計	299,633	320,067	△ 20,434
流 域 下 水 道 本 部	0	0	0
合 計	299,633	320,067	△ 20,434

(5) 下水道使用件数					
種 別		(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C = A - B) 前年度末との比較増減	(C ÷ B) 増 減 率
水 道 汚 水	一 般		件 5, 717, 120	件 5, 632, 694	件 84, 426 1. 5
	公 衆 浴 場		447	467	△ 20 △ 4. 3
	計		5, 717, 567	5, 633, 161	84, 406 1. 5
水 道 水 以 外 の 汚 水	井 戸	一 般	5, 074	5, 416	△ 342 △ 6. 3
		公 衆 浴 場	35	38	△ 3 △ 7. 9
		小 計	5, 109	5, 454	△ 345 △ 6. 3
	そ の 他	一 般	2, 872	2, 787	85 3. 0
	計		7, 981	8, 241	△ 260 △ 3. 2
合 計		5, 725, 548	5, 641, 402	84, 146 1. 5	

2 事業収入に関する事項

科 目	金 額	内 容
下 水 道 事 業 収 益	345,137,326,958 円	
営 業 収 益	273,506,604,705	下水道料金 159,194,909,092 円 調定件数 68,924,981 件 1 件当たり 2,310 円 一般会計補助金 105,967,325,480 雨水処理費繰入金 104,449,200,504 円 水洗便所促進化経費繰入金 335,390,379 水質監視経費繰入金 133,116,352 高度処理費繰入金 956,438,245 その他繰入金 93,180,000 その他営業収益 8,344,370,133 料金特別措置負担金収入 1,440,605,030 処理水売却収入 1,035,779 再生水利用収入 992,118,399 管渠損傷補償金 17,602,897 多摩地域受入污水处理収入 1,269,364,920 流域下水道管理費負担金収入 4,009,834,843 その他営業収益 613,808,265
営 業 外 収 益	71,630,722,253	受取利息 1,492,020 土地物件収益 8,729,018,868 一般会計補助金 14,191,430,528 企業債利子支払資繰入金 14,175,679,867 企業債発行差金償却費繰入金 15,750,661 長期前受金戻入 48,014,179,509 雑 収 694,601,328
流域下水道事業収益	28,101,298,811	
営 業 収 益	15,211,976,616	管理費負担金収入 10,579,315,076 一般会計補助金 4,517,435,285 管理費繰入金 4,517,435,285 その他営業収益 115,226,255
営 業 外 収 益	12,889,322,195	土地物件収益 21,303,993 一般会計補助金 680,147,556 企業債利子支払資繰入金 680,147,556 長期前受金戻入 12,113,765,814 雑 収 74,104,832
計	373,238,625,769	

注 管理費負担金収入10,579,315,076円は、多摩市町村から管理費負担金として収入した14,589,149,919円から、流域下水道管理費負担金収入4,009,834,843円を控除した数値である。

3 事業費に関する事項		
科 目	金 額	内 容
下 水 道 管 理 費	308,757,399,124 円	
営 業 費 用	283,675,001,536	維持作業費 79,793,706,268 円 職 員 給 与 費 7,906,329,805 円 経 費 2,810,983,793 作 業 費 69,076,392,670 一般管理の経費 23,471,262,621 職 員 給 与 費 3,407,590,502 経 費 5,116,145,781 退 職 給 付 費 1,317,946,108 下水道料金徴収委託費 13,629,580,230 減価償却費 171,270,258,184 資産減耗費 9,139,774,463
営 業 外 費 用	25,082,397,588	支払利息及企業債取扱諸費 21,067,873,160 企 業 債 利 息 20,908,542,013 企業債取扱費 159,331,147 繰延勘定償却 20,181,945 企業債発行差金償却 20,181,945 雑 支 出 3,994,342,483
流域下水道経営費	29,131,993,456	
営 業 費 用	28,451,159,788	維持作業費 11,819,958,689 職 員 給 与 費 959,761,774 経 費 351,260,400 作 業 費 10,508,936,515 減価償却費 16,364,672,965 資産減耗費 266,528,134
営 業 外 費 用	680,833,668	支払利息及企業債取扱諸費 679,962,137 企 業 債 利 息 677,644,380 企業債取扱費 2,317,757 雑 支 出 871,531
計	337,889,392,580	

IV 会 計

1 重要契約の要旨（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契 約 件 名	契 約 金 額 (円)	契 約 先	工 期
30. 4. 1	みやぎ水再生センター汚泥焼却炉脱水設備その2工事	1,274,400,000	月島機械株式会社	平成30年4月1日から令和元年11月29日まで
30. 4. 2	梅田ポンプ所発電設備再構築工事	2,005,810,452	三菱電機株式会社	契約締結の日の翌日から545日間
30. 4. 2	多摩川上流水再生センター汚泥脱水設備再構築工事	999,000,000	月島機械株式会社	契約締結の日の翌日から465日間
30. 6. 15	台東区東上野六丁目、松が谷一丁目付近再構築工事	1,350,000,000	飛島建設株式会社	契約締結の日の翌日から460日間
30. 6. 15	芝浦水再生センター中央系水処理施設再構築その3工事	936,360,000	株式会社鴻池組	契約締結の日の翌日から420日間
30. 6. 22	蔵前水再生センター電気設備再構築その3工事	1,242,000,000	株式会社日立製作所	契約締結の日の翌日から475日間
30. 6. 29	みやぎ水再生センター汚泥処理電気設備再構築その3工事	1,836,000,000	株式会社明電舎	契約締結の日の翌日から令和元年11月29日まで
30. 6. 29	落合水再生センター高速ろ過設備工事	1,285,200,000	株式会社クボタ	契約締結の日の翌日から405日間
30. 6. 29	八王子水再生センター西系沈殿池機械設備工事	950,724,000	株式会社クボタ	契約締結の日の翌日から400日間
30. 7. 6	砂町水再生センター合流改善施設建設その5工事	4,470,120,000	五洋建設株式会社	契約締結の日の翌日から410日間
30. 7. 20	葛西水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	5,686,200,000	月島機械株式会社	契約締結の日の翌日から令和4年3月4日まで
30. 7. 27	蛇崩川増強幹線その2工事	1,487,160,000	岩田地崎建設株式会社	契約締結の日の翌日から680日間
30. 8. 31	足立区千住仲町、千住河原町付近再構築工事	1,274,400,000	新日本工業株式会社	契約締結の日の翌日から630日間
30. 9. 7	葛西水再生センター発電設備再構築工事	2,181,600,000	株式会社明電舎	契約締結の日の翌日から600日間
30. 9. 7	多摩川上流水再生センター汚泥処理電気設備再構築工事	1,468,800,000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約締結の日の翌日から410日間
30. 9. 21	北区赤羽台一丁目、赤羽西四丁目付近枝線工事	4,280,040,000	西松建設株式会社	契約締結の日の翌日から650日間
30. 9. 28	みやぎ水再生センター発電設備その3工事	2,102,760,000	株式会社明電舎	契約締結の日の翌日から580日間
30. 9. 28	三河島水再生センター合流改善施設建設及び耐震補強工事	1,919,160,000	りんかい日産建設株式会社	契約締結の日の翌日から350日間
30. 9. 28	砂町水再生センター沈砂池機械設備再構築その3工事	1,776,600,000	住友重機械エンバイロメント株式会社	契約締結の日の翌日から645日間
30.10. 5	平成30・31年度 情報管理設備工事	1,296,000,000	株式会社日立製作所	契約締結の日の翌日から340日間
30.10.26	八王子水再生センター西系水処理電気設備工事	988,200,000	三菱電機株式会社	契約締結の日の翌日から335日間
30.11. 9	東部汚泥処理プラント汚泥焼却電気設備再構築工事	1,933,200,000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約締結の日の翌日から555日間
30.11.16	森ヶ崎水再生センター（東）反応槽機械設備再構築その2工事	1,674,000,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から550日間
30.12. 7	清瀬水再生センター汚泥脱水設備再構築工事	2,503,440,000	月島機械株式会社	契約締結の日の翌日から770日間

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企 業 債

ア 新 規 債

当年度新規発行額は、国内債75,393,000,000円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名 \ 事 項	当 年 度 発 行 額		
	政 府 債	民 間 債	計
下 水 道 建 設 改 良 事 業	31,108,000,000	43,266,000,000	74,374,000,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業	1,019,000,000	0	1,019,000,000
計	32,127,000,000	43,266,000,000	75,393,000,000

イ 借 換 債

当年度の借換債発行額は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名 \ 事 項	当 年 度 発 行 額
	民 間 債
下 水 道 建 設 改 良 事 業	1,212,000,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業	635,000,000
計	1,847,000,000

(2) 一時借入金

該当事項なし

3 資本的支出の財源調（金額は消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円）

科 目	執 行 額	財 源				翌年度繰越額
		起 債	国庫補助金	都費その他	計	
下水道建設改良費	190,319,047,275	74,374,000,000	51,810,000,000	114,323,581,475	240,507,581,475	50,188,534,200
下水 道 建 設 費	158,247,438,163	72,350,000,000	48,950,376,000	86,349,313,163	207,649,689,163	49,402,251,000
下水 道 改 良 費	32,071,609,112	2,024,000,000	2,859,624,000	27,974,268,312	32,857,892,312	786,283,200
企 業 債 償 還 金	146,227,796,706	1,212,000,000	—	145,015,796,706	146,227,796,706	—
流域下水道改良費	2,050,441,718	—	376,326,000	1,747,156,118	2,123,482,118	73,040,400
流域下水道建設費	14,871,745,010	1,019,000,000	8,223,674,000	7,125,435,850	16,368,109,850	1,496,364,840
流 域 下 水 道 企 業 債 償 還 金	3,341,045,048	635,000,000	—	2,706,045,048	3,341,045,048	—
生活再建対策事業費	1,644,030	—	—	1,644,030	1,644,030	—
計	356,811,719,787	77,240,000,000	60,410,000,000	270,919,659,227	408,569,659,227	51,757,939,440

V そ の 他

1 他会計補助金等の使途

- ア 雨水処理費繰入金104,449,200,504円について
管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用及び雑支出の課税仕入れに20,839,733,091円（特定収入）を、課税仕入れ以外に83,609,467,413円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 水洗便所促進化経費繰入金335,390,379円について
排水設備費の課税仕入れに113,858,020円（特定収入）を、課税仕入れ以外に221,532,359円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ウ 水質監視経費繰入金133,116,352円について
排水設備費の課税仕入れに21,386,732円（特定収入）を、課税仕入れ以外に111,729,620円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 高度処理費繰入金956,438,245円について
処理場費、減価償却費及び資産減耗費の課税仕入れに593,462,705円（特定収入）を、課税仕入れ以外に362,975,540円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ その他繰入金93,180,000円について
総係費の課税仕入れ以外に93,180,000円（特定収入以外）を充当した。
- カ 企業債利子支払資繰入金14,175,679,867円について
支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに136,770,565円（特定収入）を、課税仕入れ以外に14,038,909,302円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- キ 企業債発行差金償却費繰入金15,750,661円について
繰延勘定償却の課税仕入れ以外に15,750,661円（特定収入以外）を充当した。
- ク 流域下水道管理費繰入金4,517,435,285円について
流域下水道減価償却費及び流域下水道資産減耗費の課税仕入れ以外に4,517,435,285円（特定収入以外）を充当した。
- ケ 流域下水道企業債利子支払資繰入金680,147,556円について
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに2,503,176円（特定収入）を、課税仕入れ以外に677,644,380円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- コ 雑収2,303,327円について
総係費の課税仕入れ以外に2,303,327円（特定収入以外）を充当した。
- サ 建設収入38,993,435円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れ以外に38,993,435円（特定収入以外）を充当した。
- シ 流域下水道建設収入77,478円について
施設建設経費の課税仕入れ以外に77,478円（特定収入以外）を充当した。
- ス 工事負担金収入657,235,347円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れに621,931,297円（特定収入）を、課税仕入れ以外に35,304,050円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

東京都下水道事業会計決算

1 平成30年度東京都下水道事業

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	円 367,413,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	290,602,000,000	0	0
第2項 営業外収益	76,811,000,000	0	0
第2款 流域下水道事業収益	32,600,000,000	0	0
第1項 営業収益	17,279,000,000	0	0
第2項 営業外収益	15,321,000,000	0	0
計	400,013,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計
第1款 下水道管理費	円 330,062,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 330,062,000,000
第1項 営業費用	307,699,000,000	0	0	0	0	307,699,000,000
第2項 営業外費用	22,263,000,000	0	0	0	0	22,263,000,000
第3項 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
第2款 流域下水道経営費	33,714,000,000	0	0	0	0	33,714,000,000
第1項 営業費用	32,898,000,000	0	0	0	0	32,898,000,000
第2項 営業外費用	816,000,000	0	0	0	0	816,000,000
計	363,776,000,000	0	0	0	0	363,776,000,000

決 算 報 告 書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	
367,413,000,000	360,577,192,459	△ 6,835,807,541	
290,602,000,000	286,659,783,009	△ 3,942,216,991	(うち、仮受消費税及び地方消費税 13,153,178,304 円)
76,811,000,000	73,917,409,450	△ 2,893,590,550	(" 487,541,768 円)
32,600,000,000	29,320,569,801	△ 3,279,430,199	
17,279,000,000	16,067,539,785	△ 1,211,460,215	(" 855,563,169 円)
15,321,000,000	13,253,030,016	△ 2,067,969,984	(" 6,089,778 円)
400,013,000,000	389,897,762,260	△ 10,115,237,740	

額		決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	330,062,000,000	314,631,620,174	0	15,430,379,826	
0	307,699,000,000	291,288,122,900	0	16,410,877,100	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,613,121,364 円)
0	22,263,000,000	23,343,497,274	0	△ 1,080,497,274	(" 16,074,202 円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	
0	33,714,000,000	29,995,842,529	0	3,718,157,471	
0	32,898,000,000	29,315,516,799	0	3,582,483,201	(" 864,357,011 円)
0	816,000,000	680,325,730	0	135,674,270	(" 185,444 円)
0	363,776,000,000	344,627,462,703	0	19,148,537,297	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的収入	188,456,000,000	0	188,456,000,000	0
第1項 企 業 債	92,700,000,000	0	92,700,000,000	0
第2項 一 般 会 計 出 資 金	41,405,000,000	0	41,405,000,000	0
第3項 国 庫 補 助 金	51,272,000,000	0	51,272,000,000	0
第4項 建 設 収 入	1,047,000	0	1,047,000	0
第5項 そ の 他 資 本 収 入	3,077,953,000	0	3,077,953,000	0
第6項 固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0	0
第2款 流域下水道事業資本的収入	13,451,000,000	0	13,451,000,000	0
第1項 企 業 債	1,809,000,000	0	1,809,000,000	0
第2項 一 般 会 計 出 資 金	1,000,000	0	1,000,000	0
第3項 国 庫 補 助 金	8,630,000,000	0	8,630,000,000	0
第4項 市町村負担金収入	2,976,000,000	0	2,976,000,000	0
第5項 固 定 資 産 売 却 収 入	14,000,000	0	14,000,000	0
第6項 代 替 地 売 却 収 入	21,000,000	0	21,000,000	0
第7項 建 設 収 入	0	0	0	0
計	201,907,000,000	0	201,907,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	継続費 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的支出	361,228,000,000	0	0	361,228,000,000	37,255,777,200	0
第1項 下水道建設改良費	215,000,000,000	0	0	215,000,000,000	37,255,777,200	0
第2項 企 業 債 償 還 金	146,228,000,000	0	0	146,228,000,000	0	0
第2款 流域下水道事業資本的支出	19,749,000,000	0	0	19,749,000,000	2,258,749,800	0
第1項 流域下水道改良費	2,200,000,000	0	0	2,200,000,000	0	0
第2項 流域下水道建設費	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	2,258,749,800	0
第3項 企 業 債 償 還 金	3,342,000,000	0	0	3,342,000,000	0	0
第4項 生活再建対策事業費	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0
計	380,977,000,000	0	0	380,977,000,000	39,514,527,000	0

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	183,276,593,097	円
資本的支出合計	356,811,719,787	
差 引	△ 173,535,126,690	
翌年度への繰越工事資金	51,757,939,440	
差引資金不足額	225,293,066,130	
(前年度からの繰越工事資金及び損益勘定留保資金等で補填)		

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		決 算 額 の 増 減		
円	円	円	円		
0	188,456,000,000	169,301,427,884	△	19,154,572,116	
0	92,700,000,000	75,586,000,000	△	17,114,000,000	
0	41,405,000,000	39,236,974,168	△	2,168,025,832	
0	51,272,000,000	51,810,000,000		538,000,000	
0	1,047,000	159,864,545		158,817,545	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,953,165 円)
0	3,077,953,000	1,646,201,467	△	1,431,751,533	(" 73,256,047 円)
0	0	862,387,704		862,387,704	(" 130,885 円)
0	13,451,000,000	13,975,165,213		524,165,213	
0	1,809,000,000	1,654,000,000	△	155,000,000	
0	1,000,000	766,572,351		765,572,351	
0	8,630,000,000	8,600,000,000	△	30,000,000	
0	2,976,000,000	2,954,512,294	△	21,487,706	(" 218,852,755 円)
0	14,000,000	0	△	14,000,000	
0	21,000,000	0	△	21,000,000	
0	0	80,568		80,568	
0	201,907,000,000	183,276,593,097	△	18,630,406,903	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
398,483,777,200	336,546,843,981	50,188,534,200	0	50,188,534,200	11,748,399,019		
252,255,777,200	190,319,047,275	50,188,534,200	0	50,188,534,200	11,748,195,725	(うち、仮払消費税及び地方消費税 13,464,751,497 円)	
146,228,000,000	146,227,796,706	0	0	0	203,294		
22,007,749,800	20,264,875,806	1,569,405,240	0	1,569,405,240	173,468,754		
2,200,000,000	2,050,441,718	73,040,400	0	73,040,400	76,517,882	(" 148,437,891 円)	
16,458,749,800	14,871,745,010	1,496,364,840	0	1,496,364,840	90,639,950	(" 1,063,920,396 円)	
3,342,000,000	3,341,045,048	0	0	0	954,952		
7,000,000	1,644,030	0	0	0	5,355,970	(" 121,773 円)	
420,491,527,000	356,811,719,787	51,757,939,440	0	51,757,939,440	11,921,867,773		

2 平成30年度東京都下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 下水道事業

1 営業収益

(1) 下水道料金	159,194,909,092 円	
(2) 一般会計補助金	105,967,325,480	
(3) その他営業収益	8,344,370,133	273,506,604,705 円

2 営業費用

(1) 管渠費	25,102,718,218	
(2) ポンプ場費	11,868,199,000	
(3) 処理場費	42,822,789,050	
(4) 業務費	14,152,458,017	
(5) 排水設備費	1,182,547,433	
(6) 総係費	7,968,137,311	
(7) 減価償却費	171,270,258,184	
(8) 資産減耗費	9,139,774,463	
(9) その他営業費用	168,119,860	283,675,001,536

営業損失

10,168,396,831 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,492,020	
(2) 土地物件収益	8,729,018,868	
(3) 一般会計補助金	14,191,430,528	
(4) 長期前受金戻入	48,014,179,509	
(5) 雑収	694,601,328	71,630,722,253

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	21,067,873,160		
(2) 繰延勘定償却	20,181,945		
(3) 雑支出	3,994,342,483	25,082,397,588	46,548,324,665
経常利益			36,379,927,834

当年度純利益

36,379,927,834

Ⅱ 流域下水道事業

1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	10,579,315,076 円	
(2) 一般会計補助金	4,517,435,285	
(3) その他営業収益	115,226,255	15,211,976,616 円

2 営業費用

(1) 管路管理費	344,914,626		
(2) 処理場管理費	11,475,044,063		
(3) 減価償却費	16,364,672,965		
(4) 資産減耗費	266,528,134	28,451,159,788	
営業損失			13,239,183,172 円

3 営業外収益

(1) 土地物件収益	21,303,993	
(2) 一般会計補助金	680,147,556	
(3) 長期前受金戻入	12,113,765,814	
(4) 雑収	74,104,832	12,889,322,195

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	679,962,137		
(2) 雑支出	871,531	680,833,668	12,208,488,527
経常損失			1,030,694,645

当年度純損失	1,030,694,645
--------	---------------

下水道事業会計 当年度純利益	35,349,233,189
-------------------	----------------

前年度繰越利益 剰余金	9,226,154,625
----------------	---------------

その他未処分利益剰余金 変動額	128,096,886,001
--------------------	-----------------

当年度未処分利益 剰余金	172,672,273,815
-----------------	-----------------

3 平成30年度東京都下水道

(平成30年4月1日から平成31年3月)

	資 本 金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	計
前 年 度 末 残 高	円 2,296,449,454,661	円 154,169,402,263	円 22,432,571,938	円 67,945,221,582	円 244,547,195,783
前 年 度 処 分 額	39,002,980,676	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	39,002,980,676	0	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	39,002,980,676	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
再 開 発 事 業 施 設 購 入 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,335,452,435,337	154,169,402,263	22,432,571,938	67,945,221,582	244,547,195,783
当 年 度 変 動 額	40,003,546,519	1,167,237,000	0	304,200	1,167,541,200
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	40,003,546,519	0	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	1,167,237,000	0	304,200	1,167,541,200
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	2,375,455,981,856	155,336,639,263	22,432,571,938	67,945,525,782	245,714,736,983

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

事業剰余金計算書

31日まで)

余金						資 本 合 計
利 益 剰 余 金						
減 債 積 立 金	建 設 積 立 金	改 良 積 立 金	再 開 発 事 業 施 設 購 入 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	計	
円	円	円	円	円	円	円
0	38,276,595	2,898,872,234	0	175,547,627,735	178,484,776,564	2,719,481,427,008
36,876,492,434	0	0	90,442,000,000	△ 166,321,473,110	△ 39,002,980,676	0
36,876,492,434	0	0	90,442,000,000	△ 166,321,473,110	△ 39,002,980,676	0
0	0	0	0	△ 39,002,980,676	△ 39,002,980,676	0
36,876,492,434	0	0	0	△ 36,876,492,434	0	0
0	0	0	90,442,000,000	△ 90,442,000,000	0	0
36,876,492,434	38,276,595	2,898,872,234	90,442,000,000	(繰越利益剰余金) 9,226,154,625	139,481,795,888	2,719,481,427,008
△ 36,876,492,434	0	△ 778,393,567	△ 90,442,000,000	163,446,119,190	35,349,233,189	76,520,320,908
0	0	0	0	0	0	40,003,546,519
△ 36,876,492,434	0	△ 778,393,567	△ 90,442,000,000	128,096,886,001	0	0
0	0	0	0	0	0	1,167,541,200
0	0	0	0	35,349,233,189	35,349,233,189	35,349,233,189
0	38,276,595	2,120,478,667	0	(当年度未処分利益剰余金) 172,672,273,815	174,831,029,077	2,796,001,747,916

4 平成30年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,375,455,981,856	245,714,736,983	172,672,273,815
議会の議決による処分額	128,096,886,001	0	△ 164,476,813,835
資本金への組入れ	128,096,886,001	0	△ 128,096,886,001
減債積立金の積立	0	0	△ 36,379,927,834
処 分 後 残 高	2,503,552,867,857	245,714,736,983	(繰越利益剰余金) 8,195,459,980

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 平成30年度東京都下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有形固定資産

(1) 土 地		613,744,224,311 円	
(2) 建 物	781,682,712,804 円		
減価償却累計額	△ 431,851,031,305	349,831,681,499	
(3) 構 築 物	6,666,431,078,070		
減価償却累計額	△ 2,992,346,058,737	3,674,085,019,333	
(4) 機 械 及 装 置	1,500,388,913,012		
減価償却累計額	△ 1,020,156,523,638	480,232,389,374	
(5) 車 両 運 搬 具	503,007,170		
減価償却累計額	△ 323,979,159	179,028,011	
(6) 器 具 備 品	9,333,148,228		
減価償却累計額	△ 7,431,913,898	1,901,234,330	
(7) リース有形 固定資産	1,369,581,900		
減価償却累計額	△ 700,516,431	669,065,469	
(8) 建設仮勘定		556,669,171,279	
(9) その他有形 固定資産	42,886,978,532		
減価償却累計額	△ 3,208,501,160	39,678,477,372	5,716,990,290,978 円

2 無形固定資産

(1) 地 上 権		155,457,115	
(2) 施設利用権		53,115,684	
(3) ソフトウェア		125,233,502	333,806,301

3 投資その他資産

(1) 出 資 金		27,275,000	
(2) 東京都下水道サービス 株式会社出資金		50,000,000	
(3) 東京下水道エネルギー 株式会社出資金		102,900,000	
(4) そ の 他 投 資		53,449,296	
貸倒引当金		△ 26,811,108	206,813,188

固定資産合計 5,717,530,910,467 円

Ⅱ 流 動 資 産

1 現 金 及 預 金

(1) 現 金	132,000 円	
(2) 預 金	82,415,758,676	82,415,890,676 円

2 未 収 金

(1) 営 業 未 収 金	18,987,047,737	
(2) 営 業 外 未 収 金	7,287,523,866	
(3) そ の 他 未 収 金	62,653,538,010	
貸 倒 引 当 金	△ 360,586,953	88,567,522,660

3 前 払 費 用

9,816,153

4 前 払 金

42,722,080,000

5 仮 払 金

(1) 概 算 金		649,664,441
-----------	--	-------------

6 未 収 収 益

(1) 営 業 外 未 収 収 益		218,082
-------------------	--	---------

7 その他流動資産

(1) そ の 他 流 動 資 産		557,110
-------------------	--	---------

流 動 資 産 合 計

214,365,749,122 円

Ⅲ 繰 延 勘 定

1 企業債発行差金

41,427,271

繰 延 勘 定 合 計

41,427,271

資 産 合 計

5,931,938,086,860

負 債 の 部

IV 固 定 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,263,667,743,407 円

2 リ ー ス 債 務

407,336,850

3 引 当 金

(1) 退職給付引当金 12,249,097,916 円

(2) 環境安全対策
引 当 金 807,843,580 13,056,941,496

4 その他固定負債

1,486,227,591

固 定 負 債 合 計

1,278,618,249,344 円

V 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 131,018,061,677

2 リ ー ス 債 務

320,981,832

3 未 払 金

(1) 営 業 未 払 金 21,045,072,521

(2) 営 業 外 未 払 金 2,142,472,385

(3) 工 事 未 払 金 97,866,225,105

(4) そ の 他 未 払 金 9,862,678,091 130,916,448,102

4 前 受 金

(1) 営 業 前 受 金 72,154

(2) そ の 他 前 受 金 134,799,414 134,871,568

5 引 当 金

(1) 賞 与 引 当 金 1,058,477,884

6 預 り 金

(1) 預 り 保 証 金 143,501,031

(2) 預 り 諸 税 94,181,033

(3) そ の 他 預 り 金 1,909,031 239,591,095

流 動 負 債 合 計

263,688,432,158

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	2,329,838,148,244 円		
収益化累計額	△ 1,001,010,639,775	1,328,827,508,469 円	
(2) 工事負担金	299,266,410,164		
収益化累計額	△ 146,558,533,947	152,707,876,217	
(3) 受贈財産評価額	189,984,131,139		
収益化累計額	△ 78,315,275,433	111,668,855,706	
(4) その他長期前受金	759,251,152		
収益化累計額	△ 333,834,102	425,417,050	1,593,629,657,442 円
繰延収益合計			1,593,629,657,442 円
負債合計			3,135,936,338,944

資 本 の 部

VII 資 本 金

1 資 本 金

(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,500,179,239,646		
(3) 組入資本金	861,451,922,163	2,375,455,981,856	
資本金合計			2,375,455,981,856

VIII 剰 余 金

1 資本剰余金

(1) 国庫補助金	155,336,639,263		
(2) 工事負担金	22,432,571,938		
(3) 受贈財産評価額	67,945,525,782	245,714,736,983	

2 利益剰余金

(1) 建設積立金	38,276,595		
(2) 改良積立金	2,120,478,667		
(3) 当年度未処分利益剰余金	172,672,273,815	174,831,029,077	
剰余金合計			420,545,766,060
資本合計			2,796,001,747,916
負債資本合計			5,931,938,086,860

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとして
いる。

主な耐用年数

建物	6～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 3,868,136,184 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、退職給付費に充てるため、28,362,942 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 528,368,350 円を除いた、12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、992,668,542 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 126,396,217 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、63,773,641 円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 183,054,215 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、ポンプ作業費及び処理作業費に充てるため、17,614,028 円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は 109,698,900 円、負債の額は 118,474,812 円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は 5,014,974,347 円、負債の額は 5,014,670,147 円、資本の額は 304,200 円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,021,800,749,322 円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの 2 事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	273,506,604,705	15,211,976,616	288,718,581,321
営業費用	283,675,001,536	28,451,159,788	312,126,161,324
営業損益	△ 10,168,396,831	△ 13,239,183,172	△ 23,407,580,003
経常損益	36,379,927,834	△ 1,030,694,645	35,349,233,189
セグメント資産	5,388,069,555,274	543,868,531,586	5,931,938,086,860
セグメント負債	2,803,733,447,439	332,202,891,505	3,135,936,338,944
その他の項目			
他会計繰入金	120,158,756,008	5,197,582,841	125,356,338,849
減価償却費	171,270,258,184	16,364,672,965	187,634,931,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,519,029,920	15,699,193,807	197,218,223,727

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年以内	1,330,992 円
計	1,330,992 円

令和元年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者

下水道局長 和 賀 井 克 夫

東京都下水道事業会計決算参考書

1 平成30年度東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益		35,349,233,189 円	
(2) 減価償却費		187,634,931,149	
(3) 固定資産除却費等		11,256,400,474	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△	7,054,062,150	
(5) 長期前受金戻入額	△	60,127,945,323	
(6) 受取利息及び配当金	△	6,564,520	
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費		21,747,835,297	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△	51,387,084	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△	3,319,049,626	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)		173,767,672	
(11) その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	123,412,011	
(12) その他の流動負債の増減額 (△は減少)		25,846,819	
小 計			185,505,593,886 円
(13) 利息及び配当金の受取額		6,384,108	
(14) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	22,138,652,821	
小 計			△ 22,132,268,713
業務活動によるキャッシュ・フロー 計			163,373,325,173

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 181,096,524,817 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	913,643,903
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 166,662,036
(4) 有価証券の取得による支出	△ 20,000,000,000
(5) 有価証券の償還による収入	20,000,000,000
(6) 国庫補助金による収入	54,285,249,000
(7) 工事負担金による収入	4,527,011,522
(8) その他	△ 4,395,852,333

投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 125,933,134,761 円
--------------------	---------------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	90,035,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 149,565,649,188
(3) 一般会計からの出資による収入	41,296,938,216
(4) リース債務の返済による支出	△ 347,502,480

財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 18,581,213,452
--------------------	------------------

資金増加額	18,858,976,960
-------	----------------

資金期首残高	63,556,913,716
--------	----------------

資金期末残高	82,415,890,676
--------	----------------

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
下 水 道 事 業 収 益				円 345,137,326,958
	営 業 収 益			273,506,604,705
		下 水 道 料 金		159,194,909,092
		一 般 会 計 補 助 金		105,967,325,480
			雨水処理費繰入金	104,449,200,504
			水洗便所促進化 経 費 繰 入 金	335,390,379
			水 質 監 視 経 費 繰 入 金	133,116,352
			高度処理費繰入金	956,438,245
			そ の 他 繰 入 金	93,180,000
		そ の 他 営 業 収 益		8,344,370,133
			料 金 特 別 措 置 負 担 金 収 入	1,440,605,030
			処 理 水 売 却 収 入	1,035,779
			再 生 水 利 用 収 入	992,118,399
			管 渠 損 傷 補 償 金	17,602,897
			多 摩 地 域 受 入 汚 水 処 理 収 入	1,269,364,920
			流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金 収 入	4,009,834,843
			そ の 他 営 業 収 益	613,808,265
	営 業 外 収 益			71,630,722,253
		受 取 利 息		1,492,020
			預 金 利 子	1,465,522
			有 価 証 券 利 息	14,792
			そ の 他 利 子	11,706
		土 地 物 件 収 益		8,729,018,868
			土 地 使 用 料	2,739,090,243
			建 物 使 用 料	5,982,022,140
			そ の 他 賃 貸 料	7,906,485
		一 般 会 計 補 助 金		14,191,430,528
			企 業 債 利 子 支 払 資 繰 入 金	14,175,679,867

款	項	目	節	金 額
			企業債発行差金償却費繰入金	円 15,750,661
		長期前受金戻入		48,014,179,509
			国庫補助金	42,045,453,136
			工事負担金	3,332,803,080
			受贈財産評価額	2,626,827,603
			その他長期前受金	9,095,690
		雑 収		694,601,328
			そ の 他 雑 収	694,601,328
流域下水道事業収益				28,101,298,811
	営 業 収 益			15,211,976,616
		流域下水道管理費負担金収入		10,579,315,076
		流域下水道一般会計補助金		4,517,435,285
			流域下水道管理費繰入金	4,517,435,285
		流域下水道その他営業収益		115,226,255
			そ の 他 営 業 収 益	115,226,255
	営 業 外 収 益			12,889,322,195
		流域下水道土地物件収益		21,303,993
			土 地 使 用 料	15,135,393
			そ の 他 賃 貸 料	6,168,600
		流域下水道一般会計補助金		680,147,556
			企業債利子支払資繰入金	680,147,556
		流域下水道長期前受金戻入		12,113,765,814
			国庫補助金	8,355,498,599
			工事負担金	2,752,141,053
			受贈財産評価額	996,909,470
			その他長期前受金	9,216,692
		流域下水道雑収		74,104,832
			そ の 他 雑 収	74,104,832
収 益 合 計				373,238,625,769
下水道管理費				308,757,399,124
	営 業 費 用			283,675,001,536

款	項	目	節	金 額
		管 渠 費		円 25, 102, 718, 218
			給 料	663, 009, 478
			手 当	510, 783, 539
			賞与引当金繰入額	99, 714, 321
			法 定 福 利 費	233, 798, 787
			旅 費	2, 027, 272
			備 消 耗 品 費	22, 840, 299
			被 服 費	2, 606, 163
			光 熱 水 費	130, 911, 744
			燃 料 費	954, 578
			印 刷 製 本 費	5, 728, 025
			修 繕 費	2, 114, 655
			通 信 運 搬 費	15, 729, 409
			手 数 料	639, 094
			委 託 料	595, 038, 798
			賃 借 料	126, 350, 692
			負 担 金	9, 934, 601
			雑 費	429, 466
			保 險 料	7, 304, 066
			公 課 費	109, 500
			補 償 費	25, 998, 945
			報 酬	10, 208, 364
			管 渠 作 業 費	9, 907, 442, 907
			設 備 補 修 費	12, 729, 043, 515
		ポ ン プ 場 費		11, 868, 199, 000
			給 料	1, 025, 814, 744
			手 当	803, 206, 422
			賞与引当金繰入額	115, 733, 366
			賃 金	644, 280
			法 定 福 利 費	383, 845, 361
			旅 費	1, 909, 400

款	項	目	節	金 額
			備 消 耗 品 費	円 7,284,413
			被 服 費	4,123,732
			燃 料 費	1,229,644
			印 刷 製 本 費	85,000
			修 繕 費	2,293,192
			通 信 運 搬 費	14,776,698
			手 数 料	767,280
			委 託 料	41,101,204
			賃 借 料	5,176,687
			負 担 金	703,352
			雑 費	7,598
			保 險 料	1,358,857
			公 課 費	157,100
			補 償 費	624,951
			報 酬	139,318,173
			ポ ン プ 作 業 費	6,744,334,196
			設 備 補 修 費	2,573,703,350
		処 理 場 費		42,822,789,050
			給 料	2,373,742,928
			手 当	1,869,053,452
			賞与引当金繰入額	328,015,584
			賃 金	1,591,260
			法 定 福 利 費	858,419,664
			旅 費	6,053,521
			備 消 耗 品 費	30,949,672
			被 服 費	9,176,692
			光 熱 水 費	26,725,842
			燃 料 費	3,072,334
			印 刷 製 本 費	250,768
			修 繕 費	7,354,511
			通 信 運 搬 費	6,745,161

款	項	目	節	金 額
			手 数 料	円 3,153,918
			委 託 料	103,411,187
			賃 借 料	4,118,617
			負 担 金	11,703,556
			雑 費	178,421
			保 険 料	4,298,448
			公 課 費	473,900
			会 費	60,000
			報 酬	52,370,912
			処 理 作 業 費	28,768,357,108
			水 質 試 験 費	90,495,945
			設 備 補 修 費	8,263,015,649
		業 務 費		14,152,458,017
			給 料	178,246,184
			手 当	121,930,468
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	23,569,752
			賃 金	1,260,080
			法 定 福 利 費	63,738,498
			旅 費	553,929
			備 消 耗 品 費	2,417,216
			被 服 費	735,342
			光 熱 水 費	511,045
			燃 料 費	878,448
			印 刷 製 本 費	586,120
			修 繕 費	1,169,713
			通 信 運 搬 費	2,017,036
			手 数 料	38,901
			委 託 料	123,814,445
			負 担 金	177,227
			雑 費	768,669
			保 険 料	433,314

款	項	目	節	金 額
			公 課 費	円 31,400
			下水道料委託金費	13,629,580,230
		排水設備費		1,182,547,433
			給 料	409,529,964
			手 当	291,454,623
			賞与引当金繰入額	46,167,162
			賃 金	775,434
			法定福利費	143,147,998
			旅 費	1,432,760
			備消耗品費	6,120,228
			被 服 費	1,536,442
			燃 料 費	865,273
			印刷製本費	2,875,231
			修 繕 費	1,249,693
			通信運搬費	6,756,586
			手 数 料	56,351
			委 託 料	41,543,775
			負 担 金	8,669
			雑 費	390,882
			保 險 料	720,409
			公 課 費	79,600
			報 酬	22,168,838
			調 査 費	205,667,515
		総 係 費		7,968,137,311
			給 料	1,130,468,271
			手 当	1,020,325,965
			賞与引当金繰入額	166,377,546
			賃 金	484,647
			法定福利費	521,940,178
			旅 費	30,047,879
			備消耗品費	114,793,758

款	項	目	節	金 額
				円
			被 服 費	3,962,422
			光 熱 水 費	64,546,155
			燃 料 費	565,260
			印 刷 製 本 費	10,967,865
			修 繕 費	1,262,078
			通 信 運 搬 費	35,497,172
			手 数 料	4,403,512
			委 託 料	1,042,873,228
			賃 借 料	297,301,982
			負 担 金	1,154,077,790
			雑 費	9,482,114
			保 險 料	118,364
			公 課 費	31,400
			会 費	6,265,900
			厚 生 費	23,169,927
			研 修 費	211,159,318
			普 及 宣 伝 費	264,218,244
			退 職 給 付 費	1,317,946,108
			報 償 費	14,946,601
			報 酬	7,694,173
			調 査 費	414,451,431
			貸 倒 損 失	19,771,446
			貸倒引当金繰入額	78,986,577
		減 価 償 却 費		171,270,258,184
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	171,127,494,342
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	142,763,842
		資 産 減 耗 費		9,139,774,463
			固 定 資 産 除 却 費	9,139,774,463
		そ の 他 営 業 費 用		168,119,860
			給 料	14,562,000
			手 当	10,109,363

款	項	目	節	金 額
			賞与引当金繰入額	円 2,100,156
			法定福利費	4,919,860
			旅 費	123,063
			備 消耗品費	172,792
			被 服 費	64,093
			賃 借 料	172,800
			建物営繕費	135,895,733
	営業外費用			25,082,397,588
		支払利息及 企業債取扱諸費		21,067,873,160
			企業債利息	20,908,542,013
			企業債取扱費	159,331,147
		繰延勘定償却		20,181,945
			企業債 発行差金償却	20,181,945
		雑 支 出		3,994,342,483
			貸 倒 損 失	1,866,263
			雑 支 出	55,386,511
			その他雑支出	3,937,089,709
流域下水道経営費				29,131,993,456
	営業費用			28,451,159,788
		管 渠 管 理 費		344,914,626
			給 料	29,362,137
			手 当	20,226,771
			賞与引当金繰入額	2,446,589
			法定福利費	9,722,361
			旅 費	94,860
			備 消耗品費	469,621
			被 服 費	106,723
			燃 料 費	41,448
			修 繕 費	74,410
			通信運搬費	29,053
			委 託 料	71,719,000

款	項	目	節	金 額
			賃 借 料	2,446,886
			保 険 料	130,732
			公 課 費	16,400
			管 渠 作 業 費	76,351,159
			ポ ン プ 作 業 費	61,713,733
			管 渠 設 備 補 修 費	23,964,641
			ポ ン プ 設 備 補 修 費	45,998,102
		処 理 場 管 理 費		11,475,044,063
			給 料	477,456,733
			手 当	350,164,332
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	95,342,314
			法 定 福 利 費	164,829,716
			旅 費	2,511,768
			備 消 耗 品 費	9,676,085
			被 服 費	1,673,413
			光 熱 水 費	4,703,135
			燃 料 費	1,104,684
			印 刷 製 本 費	2,257,008
			修 繕 費	1,177,775
			通 信 運 搬 費	4,877,885
			手 数 料	222,025
			委 託 料	44,031,916
			賃 借 料	2,397,248
			負 担 金	574,659
			雑 費	48,043
			保 険 料	1,024,912
			公 課 費	149,400
			厚 生 費	14,000
			補 助 交 付 金	4,157,200
			報 償 費	891,360
			報 酬	4,849,572

款	項	目	節	金 額
			処 理 作 業 費	8,522,336,459
			水 質 試 験 費	19,405,748
			設 備 補 修 費	1,759,166,673
		流 域 下 水 道 減 価 償 却 費		16,364,672,965
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,364,601,642
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	71,323
		流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費		266,528,134
			固 定 資 産 除 却 費	266,528,134
	営 業 外 費 用			680,833,668
		流域下水道支払利息 及企業債取扱諸費		679,962,137
			企 業 債 利 息	677,644,380
			企 業 債 取 扱 費	2,317,757
		流域下水道雑支出		871,531
			雑 支 出	325
			そ の 他 雑 支 出	871,206
費 用 合 計				337,889,392,580

3 固 定 資

(1) 有 形 固 定

資 産 の 種 類		年 度 当 初 現 在 高		当 年 度 増 加 高		当 年 度 減 少 高	
		㎡	円	㎡	円	㎡	円
土 地		5,639,064.86	612,146,505,926	13,025.64	4,045,455,779	12,856.86	2,447,737,394
	事 務 所 用 地	19,494.90	3,351,147,966	0	65,294,000	0	0
	施 設 用 地	5,461,043.58	544,351,440,370	1,411.19	2,338,220,815	11,613.67	1,587,116,650
	公 舍 用 地	7,879.36	541,192,042	0	0	0	0
	そ の 他 用 地	150,647.02	63,902,725,548	11,614.45	1,641,940,964	1,243.19	860,620,744
建 物		1,772,408.98	771,339,438,815	911.00	10,857,754,591	488.54	514,480,602
	事務所用建物	37,644.66	7,596,171,182	0	0	0	1,237,622
	施設用建物	1,707,506.40	675,280,269,539	832.00	9,744,275,833	438.08	74,717,930
	倉庫車庫用建物	9,766.91	1,082,157,106	0	3,783,518	44.26	6,669,030
	公 舍 用 建 物	13,306.78	2,724,340,412	0	0	0	0
	その他用建物	4,184.23	890,122,910	79.00	76,804,327	6.20	8,266,966
	建物付属設備	—	83,766,377,666	—	1,032,890,913	—	423,589,054
構 築 物		—	6,575,463,895,441	—	108,306,199,435	—	17,339,016,806
	排 水 設 備	—	5,467,798,025,357	—	83,013,831,755	—	13,772,843,455
	処 理 設 備	—	1,042,768,254,981	—	24,563,588,571	—	3,305,282,906
	諸 設 備	—	64,897,615,103	—	728,779,109	—	260,890,445
機 械 及 装 置		—	1,478,660,676,766	—	42,937,137,139	—	21,208,900,893
	電 気 設 備	—	770,171,352,562	—	23,509,766,170	—	4,929,688,262
	ポンプ設備	—	197,272,351,645	—	5,870,493,397	—	3,468,998,650
	処理機械設備	—	501,546,160,767	—	13,365,180,879	—	12,612,486,531
	その他機械装置	—	9,670,811,792	—	191,696,693	—	197,727,450
車 両 運 搬 具		—	472,963,337	—	69,719,587	—	39,675,754
器 具 備 品		—	9,360,875,902	—	218,527,064	—	246,254,738
リ ー ス 有 形 固 定 資 産		—	1,467,064,300	—	109,698,900	—	207,181,300
建 設 仮 勘 定		—	524,584,522,722	—	124,947,770,376	—	92,863,121,819
そ の 他 有 形 固 定 資 産		62,633.99	42,864,855,270	0	22,419,225	0	295,963
計		—	10,016,360,798,479	—	291,514,682,096	—	134,866,665,269

産 明 細 書

資 産 明 細 書

年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
		当年度増加高	当年度減少高	累 計		
㎡	円	円	円	円	円	
5,639,233.64	613,744,224,311	—	—	—	613,744,224,311	
19,494.90	3,416,441,966	—	—	—	3,416,441,966	
5,450,841.10	545,102,544,535	—	—	—	545,102,544,535	
7,879.36	541,192,042	—	—	—	541,192,042	
161,018.28	64,684,045,768	—	—	—	64,684,045,768	
1,772,831.44	781,682,712,804	18,974,184,999	468,498,998	431,851,031,305	349,831,681,499	
37,644.66	7,594,933,560	152,272,655	377,714	3,445,718,095	4,149,215,465	
1,707,900.32	684,949,827,442	16,558,805,760	63,414,490	356,196,849,115	328,752,978,327	
9,722.65	1,079,271,594	20,185,401	5,386,303	774,084,241	305,187,353	
13,306.78	2,724,340,412	53,941,938	0	1,148,424,277	1,575,916,135	
4,257.03	958,660,271	37,831,582	7,853,617	554,601,940	404,058,331	
—	84,375,679,525	2,151,147,663	391,466,874	69,731,353,637	14,644,325,888	
—	6,666,431,078,070	122,497,336,271	11,373,306,102	2,992,346,058,737	3,674,085,019,333	
—	5,537,039,013,657	98,683,129,944	8,962,721,432	2,479,377,554,969	3,057,661,458,688	
—	1,064,026,560,646	22,454,954,621	2,211,915,672	463,451,948,392	600,574,612,254	
—	65,365,503,767	1,359,251,706	198,668,998	49,516,555,376	15,848,948,391	
—	1,500,388,913,012	46,803,088,351	17,936,262,134	1,020,156,523,638	480,232,389,374	
—	788,751,430,470	26,711,786,446	3,629,109,233	493,882,722,917	294,868,707,553	
—	199,673,846,392	6,008,657,233	3,035,436,269	144,362,439,245	55,311,407,147	
—	502,298,855,115	13,865,597,067	11,109,850,061	374,046,799,959	128,252,055,156	
—	9,664,781,035	217,047,605	161,866,571	7,864,561,517	1,800,219,518	
—	503,007,170	35,358,369	37,691,964	323,979,159	179,028,011	
—	9,333,148,228	383,652,160	233,182,841	7,431,913,898	1,901,234,330	
—	1,369,581,900	282,446,488	207,181,300	700,516,431	669,065,469	
—	556,669,171,279	—	—	—	556,669,171,279	
62,633.99	42,886,978,532	771,626,830	16,825	3,208,501,160	39,678,477,372	
—	10,173,008,815,306	189,747,693,468	30,256,140,164	4,456,018,524,328	5,716,990,290,978	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	当年度減価償却高	年度末現在高
地上権	円 118,343,880	円 85,524,177	円 1	円 48,410,941	円 155,457,115
施設利用権	61,311,909	0	0	8,196,225	53,115,684
ソフトウェア	130,323,642	81,137,859	0	86,227,999	125,233,502
計	309,979,431	166,662,036	1	142,835,165	333,806,301

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高
出資金	円 27,275,000	円 0	円 0	円 27,275,000
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0	0	50,000,000
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0	0	102,900,000
その他投資	56,512,377	3,685,176	6,748,257	53,449,296
貸倒引当金	△ 28,175,461	0	△ 1,364,353	△ 26,811,108
計	208,511,916	3,685,176	5,383,904	206,813,188

4 企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	平 成 30 年 度		未 償 還 残 高	発行 価 額	利率	償還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
下水道建設改良事業		円 2,112,479,462,000	円 146,227,796,706	円 757,819,334,063	円 (128,192,742,625) 1,354,660,127,937	円	%		
財 政 融 資 資 金	平元. 3. 27 ～ 平31. 3. 25	808,669,062,000	26,888,713,666	313,768,126,928	(25,140,787,916) 494,900,935,072	-	0.500 ～ 6.600	令31. 3	
簡易生命保険資金	平元. 5. 30 ～ 平20. 3. 31	368,760,200,000	18,689,737,023	238,270,192,239	(18,809,810,992) 130,490,007,761	-	1.200 ～ 6.700	令20. 3	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	平 3. 3. 28 ～ 平23. 3. 30	213,719,200,000	10,359,346,017	115,491,014,896	(9,664,143,717) 98,228,185,104	-	1.200 ～ 6.700	令23. 3	
市 場 公 募 債	平15. 8. 21 ～ 平31. 3. 27	721,331,000,000	90,290,000,000	90,290,000,000	(74,578,000,000) 631,041,000,000	99.85 ～ 100.00	0.020 ～ 1.970	令10. 12	
流域下水道建設事業		64,279,000,000	3,341,045,048	24,253,322,853	(2,825,319,052) 40,025,677,147				
財 政 融 資 資 金	平元. 5. 26 ～ 平31. 3. 25	45,672,000,000	1,703,639,384	19,254,940,866	(1,536,767,561) 26,417,059,134	-	0.500 ～ 6.600	令31. 3	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	平 3. 3. 28 ～ 平22. 3. 30	7,940,000,000	366,405,664	3,727,381,987	(360,551,491) 4,212,618,013	-	1.700 ～ 6.700	令22. 3	
市 場 公 募 債	平21. 2. 24 ～ 平30. 11. 27	10,667,000,000	1,271,000,000	1,271,000,000	(928,000,000) 9,396,000,000	99.92 ～ 100.00	0.200 ～ 1.430	令10. 9	
計		2,176,758,462,000	149,568,841,754	782,072,656,916	(131,018,061,677) 1,394,685,805,084				

注 ()内は、令和元年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。

